

韓国における低所得層高齢者の生活史からみる不安定就労と居住不安定

○ 立命館大学大学院 朴 仁淑 (8516)

新吉総合社会福祉館 Kong Sang Gil

キーワード：韓国低所得層高齢者、不安定就労、居住不安定

1. 研究目的

韓国における現在の低所得層高齢者世代は、日本の植民地時代に生まれ、朝鮮戦争を経て、1970年代の急速な産業化という激動の時代を生きてきた。混乱の歴史の中、貧しい家庭環境により就学の機会を失ったうえに、生計のため早くから労働市場に出されたのである。彼等は非識字と低学歴により、住み込み家政婦、行商や露天商、人力市場（寄せ場）の日雇建設労働者、零細工場の住み込み労働者という不安定な労働状況に置かれた。さらに、非常に低い賃金であったため生計の目途が立たないまま、社会保障制度からも排除され、高齢期に入った。しかしながら、韓国におけるこれまでの生活史研究では、この低所得層高齢者の生活問題を、高齢期以前の不安定就労・居住不安定に関連付け明らかにした研究は少ないのが現状である。さらに、典型的な不安定就労ともいえる日雇建設労働者に対する研究はもとより、住み込み家政婦、行商、露天商といった不安定就労の実像についても十分に把握されていない。そこで本研究は、韓国における低所得層高齢者の生活史を探ることにより、不安定就労と居住不安定の状況に陥った背景を明らかにする。さらに、雇用や住居をめぐる社会経済構造の大きな変動が、韓国における低所得層高齢者の貧困創出過程に与えた影響、そしてその結果としての現在の生活との関連性を考察する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、高齢期以前の不安定就労・居住不安定と、現在の貧困に至る生活過程を探るために、以下の考察に重点をおいて、聞き取り調査を行った。生活歴の検討においては、出身地と成長期の生活環境、学歴、婚姻関係と家族関係、上京理由、上京後の仕事、主に就いた職と転職の経路、国民基礎生活保護（生活保護）受給状況などを中心に行った。現在の生活においては、生活の様子、日中の過ごし方、生活費などについて検討した。住居においては、今までの住居形態の変化、現在の住居状況（住居形態、居住環境など）、韓国特有のチョンセ契約から日本のような賃貸契約方式への移行による生活状況の変化などを検討した。調査対象者は、生活保護を受けている65歳以上の低所得層高齢者10人（予備調査1人、本調査9人）であった。調査実施期間は、2014年3月13日から3月21日までであった。調査は、半構造化面接を用い、高齢者の状況を考慮しながら話にあわせて質問の順番や聞き方を変えて実施した。

3. 倫理的配慮

本研究は、立命館大学の「人を対象とする研究倫理審査委員会」による承認を得て実施した。さらに、調査の際には、研究の目的・意義、研究方法、調査への協力と中止方法、研究成果の公表可能性、守秘や個人情報の管理などについて明記すると同時に、口頭にて説明を行い、調査に対する同意を得た。

4. 研究結果

調査対象者は、全員がソウル市以外の地方出身者であった。さらに、調査対象者は貧しい家庭環境と時代的背景により低学歴者（非識字又は小学校卒業以下）であった。調査対象者のほとんどは、貧農や都市貧困層の家庭に生まれ、早くから家族の生計のため労働市場に出された。1960年代から1970年代の疲弊した農村から仕事を求め、単身又は家族と上京したが、学歴や熟練した技術がなかったため、不安定な仕事を転々とした。女性においては、夫婦関係の破綻により家出をして上京した事例もあった。上京後にも、低賃金で安定した住居が確保できず、住み込み家政婦や零細工場の住み込み労働者として働くか、親戚の家に身を寄せていた。家族関係においては、早くも親を亡くして、配偶者と早い時期に死別するか又は夫の暴力により離婚して、子どももいないため単身になったケースもあった。対象者の最長職業としては、行商や露天商、零細工場の労働者、日雇建設労働者などがあるが、一つの職業に定着できず、転々と仕事を変えていた。高齢期に入ってから、年金などの公的老後保障もないため、家政婦や掃除員などで一時期までは働き続けていた。しかしながら、労働市場から排除され就労ができなくなり、生活困難状況に置かれ、生活保護を受けるようになった。

現在の生活においては、生活保護を受けているが、実家賃を反映しない住居給付（住宅扶助）のために、家賃の上昇で家計がさらに苦しくなった事例があった。また、持病で倒れたうえに、転居などで住居環境が一層悪化し、鬱状態を訴える事例もあった。

5. 考察

本研究では、低所得層高齢者が遭遇する生活困難の現状を解明するため、現在の生活実態と生活歴の多角的な面から検討した。その結果、朝鮮戦争や、1960年代から1970年代の農村疲弊による農民移動など社会経済的変動は、個人の生活史に大きな影響を与えたことが明らかになった。韓国が1970年代に飛躍的な経済発展を成し遂げた中でも、低所得層はその劣悪な地位から、どの階層よりも社会経済構造の変動による影響を受けやすい立場であったと同時に、社会保障制度からも排除され高齢期に入った。さらに、近年急速に広がっている賃貸借契約方式の変化は、高齢者の居住不安定の状況を悪化させていることが明らかになった。